

感染防止対策のいっそうの強化を 日本共産党市議団が頼高市長に緊急申し入れ



検査・医療の体制強化などさらなる対応を要望しました。党市議団の新型コロナウイルスに関する要望書はこれで3回目。頼高市長(右)に申し入れられる日本共産党蕨市議団(左から武下、宮下、山脇、鈴木各市議。8月24日蕨市役所内)

議会初日、頼高市長は、この間の新型コロナウイルス対策の実施状況について報告しました。主な内容は以下の通りです。

新型コロナウイルス対策 を着実に実行 頼高市長が報告

「小規模企業者新型コロナウイルス対策支援事業」等も進行中です。他に、「水道基本料金の4か月無料化」等の生活支援対策、「発熱外来の整備」等の市立病院の医療体制の強化をはじめ、数々の施策を行っています。

消費税増税・新型コロナの影響は深刻 暮らしを守る市政のさらなる前進を

9月定例市議会の報告

9月定例市議会は1日から28日の会期で行われ、補正予算や決算認定など市長提出議案15件の全てを可決・認定しました。一般質問は、日本共産党4人を含む16人の議員が行いました。

1人10万円の「特別定額給付金」は8月末で全世帯の97・8%に支給を完了。蕨市の経済対策では、「小規模企業者応援金」総額約1億5986万円(約1500件)を支給し「第2弾」受付も開始。

消費税増税・コロナの影響も 2019年度 決算の特徴

2019年度決算の審議で明らかとなった主な内容を紹介いたします。

市税等の収納で配慮を

新型コロナウイルスの影響で減収となった市民に対し、徴収猶予の特例等、国の通知に基づき対応していることを質疑で確認。この間、党市議団は柔軟に対応すること等の配慮を要請していました。

市の借入金

蕨市の借入金残高合計は約288億3千万円。市長就任以来67億7千万円(臨時財政対策債を除き)137億8千万円(減少)しています。

市民要望が実現

日本共産党市議団が要望し2019年度に実現した主なものを紹介します。病児病後児保育が開設。昨年度は261人が利用。新型コロナウイルスの影響はあったものの、全体として利用者は順調に増加してきました。

就学援助制度・入学準備金の就学前支給 小学校でも始まる

本年4月入学予定の児童・生徒の保護者に就学検診及び入学説明会で申請用紙を配布。小学校21人、中学校50人に入学準備金を3月末に支給。党市議団は、繰り返し入学前の支給を求めてきました。



蕨駅ホームドアの設置

2017年の事故を受け、蕨市はホームドアの早期設置をJR東日本に要望。当初の計画が1年前倒しされ、今年2月末に供用開始となりました。党市議団は党国会議員団や障がい者団体と要望に出向くなど実現を求めてきました。



コミュニティバスの ルート拡充が実現

多くの意見や要望をもとに検討や協議が行われルートを決。3月27日に運行が開始されました。新たに5か所のバス停へのベンチ設置が実現しました。



想定浸水深の表示

市内100か所に荒川氾濫時に想定される浸水深の表示が設置されました。党市議団は地域の特徴にあった対策を求めています。



日本共産党市議団の 生活相談

相談日 11月4日(水)・18日(水)
 12月4日(金)・23日(水)

時間:午後2時~4時まで
 場所:仮設庁舎3階(北町2丁目)
 日本共産党議員控え室
 電話/Fax:432-3590

市役所の窓口が移転しました

住民票や税金・国保・介護・子育て等は市民会館へ
 教育・まちづくり・防災・議会等は北町の仮設庁舎へ
 市役所庁舎の建替えのため、完成するまでの間、市役所業務は仮庁舎(市民会館)、仮設庁舎(北町2丁目)等で行われます。また、日本共産党市議団の控え室も、仮設庁舎3階へと移動となります。

消費税増税とプレミアム付き商品券

地域の営業を守るために市内関係者は商品券事業に懸命に取り組みなした。しかし、国の制度自体の問題で活用は広がらず、発売数は1万3596冊(13万5960枚)、予定数の18%にとどまりました。国民の不安を無視し増税を強行した自公政権の責任は重大です。



市議会議員
武下 涼

蕨市国保の果たすべき役割 蕨市立病院に期待される役割

蕨市国保を守るために
県にしっかりと意見表明を

武下 市民の約24%が市国保

の加入者。コロナの影響から国の減免制度、また、埼玉県国民健康保険運営方針案(第2期)、これらの状況は市民に影響を与える。方針の「保険税水準の統一」は大きな問題。市として意見を挙げていくことが重要。市国保の在り方について見解は。

部長 第2期方針案において個々の市町村の実態を踏まえない統一の目標年次が設定された。被保険者の急激な負担増を招く。市町村の実態を踏まえるよう強く要望していく。

市長 県に対しては、市町村の実情に応じた対応が可能になるような意見を求めていきたい。市民の暮らしや健康を守る立場で対応したい。

武下 市民への影響は重大。引き続き市町村の実態を県に伝えていただきたい。
◆市民の健康を守り、地域医療を保障する市立病院

武下 コロナ禍で医療機関の役割が注目される。病院機能の充実には医療職や事務職の役割発揮、職場環境改善が必要。建替えを含め市長の見解は。

市長 新型コロナウイルスという事態に際して公的医療機関の役割は大きくなってきている。コロナでは国からの支援も確保しないと

いけない。市民の健康を守る拠点として重要な役割を果たせるように人材確保、育成を含め、しっかりと取り組んでいきたい。



市議会議員
山脇 紀子

新型コロナの影響で大変な子育て世帯等について質問

山脇 ひとり親世帯臨時特別給付金や収入が減少した世帯への追加給付の状況は。

健康福祉部長 基本給付は352世帯、第2子以降の児童154人、家計急変は5世帯、児童2人に合計2253万円支給。追加給付は151世帯合計755万円を支給。来年1月29日がまで申請期限。

山脇 市立保育園での感染防

止対策やマスクの着用は。

部長 定期的な換気や食事、お昼寝等に密着しない工夫を行い、三密を回避。子どもは一律にマスクをする事は求めていない。

◆「子育てするなららび」保育行政の推進

山脇 保育園の待機児童数と待機児童ゼロへの取り組みは。

部長 2020年度2人(3

歳)、19年度46人、18年度22人。部長 20年4月に新規認可保育園の開設及び既設認可保育園の定員拡大、2か所の小規模保育室への移行で定員増を図った。今後は保育・子育てコンシェルジュの活用する。

◆平和都市宣言35周年のとりくみはどうか。

総務部長 昨年度から平和都市宣言を紹介するクリアアファイルを全中学生に配布開始。

教育部長 全小学校で歴史民俗資料館が収集している戦争体験者の「語り」等の映像資料等を活用し平和学習を検討。

◆他に介護保険第8期計画、コミバスの新ルートを質問。



市議会議員
宮下 奈美

災害時 避難所でのペット同行避難とトイレ問題について

宮下 ペット同行避難では飼い主がペットとともに躊躇なく避難できる体制を整えること

で全ての住民の安全を確保する事が大切。飼育場所の確保と、また、県の「ペット同行避難ガイドライン」の活用はどうか。

市民生活部長 飼育場所は原則、住居スペースと離れた場所に確保。

(ガイドラインは) 避難所運

営マニュアルとの整合性を確認。今後は各種計画やマニュアルの改定時等に参考にしたい。

宮下 HP等で飼い主のしつへの重要性やトイレ備蓄品等の普及啓発を行って欲しい。

部長 HP等工夫しながら周知啓発していければと思う。

宮下 トイレについて。震災等で避難所での女性や子どもへの性犯罪、特にトイレに行く際

や周辺で連れ去られて暴行を受ける被害報告がある。女性や子どもが集団で使用できるトイレを整備してほしい。

市民生活部長 提案のトイレはより女性への配慮が行きとどく等特徴があると認識している。全体の備蓄を考える中で調査検討していきたい。

◆コロナ禍での子どものメディア依存と健康被害問題

宮下 コロナ禍でPC等に入る時間が増加。授業等で自らが健康被害の問題を考えられる機会を作ってほしい。

教育長 子ども達が主体的に考え意見を出しあう取り組みを、今後も活かして行きたい。



市議会議員
鈴木 智

新型コロナ感染防止へさらなる対策強化を

鈴木 感染予防が特に必要とされる市職員への検査、民間介護施設などでの検査への補助を検討する考えはないか。また検査などの実施機関への支援等を行う考えはないか。

部長 国・県の動向を注視し可能な対応を検討したい。

市長 高齢者等の感染防止には入所者、従事者の検査が必ず要。県、保健所の対応が中心と

なるが、連携し必要な役割を果たしたい。インフルエンザの同時流行に備えた対策でも連携する。国は地域の検査体制を拡充する方向だが、必要があれば独自対応も含め積極的に

対応したい。

◆障がい者入所施設の整備

鈴木 市内に障がい者の暮らしの場を確保する取り組みと入所待機者の現状はどうか。

鈴木 圏域内で入所施設があるのは川口市内のみ。戸田市と共同での整備も検討しないか。

部長 戸田市では重点施策ではない。引き続き、川口市も含め検討研究したい。

鈴木 (家族の高齢化などで)事態は深刻に。戸田市との共同も含め引き続き努力を。

◆他に、蕨駅西口再開発、新庁舎建設と近隣への影響、ゲリラ豪雨対策について質問。